



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9852 URL http://www.chuo-bussan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	130,190	△4.8	△428	—	△413	—	△1,655	—
26年3月期	136,683	5.9	1,258	△15.8	1,266	△15.3	859	△6.3

(注) 包括利益 27年3月期 △1,227百万円 (—%) 26年3月期 924百万円 (△19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△150.72	—	△10.5	△1.0	△0.3
26年3月期	78.24	—	5.2	2.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,273	15,135	35.8	1,378.15
26年3月期	45,244	16,454	36.4	1,498.15

(参考) 自己資本 27年3月期 15,135百万円 26年3月期 16,454百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,553	△1,400	△196	318
26年3月期	△518	△186	279	361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	15.3	0.8
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	—	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	18.3	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	1.0	500	—	500	—	300	—	32.78
通期	136,000	4.5	1,200	—	1,200	—	720	—	65.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	12,309,244株	26年3月期	12,309,244株
27年3月期	1,326,787株	26年3月期	1,325,928株
27年3月期	10,982,861株	26年3月期	10,986,333株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,375	△5.8	△581	—	△550	—	△1,703	—
26年3月期	115,084	6.9	971	6.7	1,032	5.3	730	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△155.10	—
26年3月期	66.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	37,198		12,434		33.4		1,132.17	
26年3月期	39,426		13,814		35.0		1,257.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,434百万円 26年3月期 13,814百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	57,000	3.5	270	—	160	—	16.39	
通期	114,000	5.2	600	—	360	—	32.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	26
(ストック・オプション等関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	28
(資産除去債務関係) .....	29
(賃貸等不動産関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(企業結合等関係) .....	34
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
6. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	41
(継続企業の前提に関する注記) .....	41
7. その他 .....	41
(1) 役員の異動 .....	41
(2) その他 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、家計や企業の消費マインドの低下により、消費税増税後の落ち込みの回復がもたつておりましたが、企業向け支援策や公的需要の増額を通じた経済効果や雇用者所得の改善が支えとなり、緩やかに回復の兆しがみられております。しかしながら、当業界におきましては消費税引き上げによる物価の上昇や消費者の可処分所得の減少に加えて、円安に伴う輸入コストの増加及び物流コストの上昇などにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長の確立を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者起点で付加価値の高い商品やサービスを提供するマーケティング&セールス機能を強化することによって、株主価値を高めることを目標に掲げ、平成27年3月期は中期3ヵ年計画の2年目として、特に以下の5項目に注力してまいりました。

#### ① 差別化の強化

当社は、より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング&セールス・カンパニー」を目指して、強化してまいりましたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、お取引先様のニーズを満たす消費者起点での最適な品揃えや売場づくりをより一層強化してまいりました。

#### ② 地域卸事業の強化

当社は、中間流通機能である、効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・販促企画）などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす取り組みを広域に推進してまいりました。

#### ③ 生産性向上とコスト構造改革の推進

当社は、あるべき目標数値を設定して、業界トップクラスの生産性の実現と経営の安全性や安定性をより強固とするために損益分岐点率の改善を目的としたコスト構造改革を推進してまいりました。

#### ④ キャッシュ・フロー経営の徹底

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより、利益志向の浸透や財務体質の強化などを図り、企業価値とともに株主価値を最大化させてまいりました。

#### ⑤ 人材育成の更なる強化

企業理念を中核におき、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指しております。

当社は、独自の人材育成プログラムである「CBCアカデミー」を継続し、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行なってまいりました。

当連結会計年度の営業損失は4億2千8百万円となり、前連結会計年度比16億8千7百万円減少いたしました。主な要因は、消費税増税後の駆け込み需要の反動減からの回復が遅れたことにより、日用雑貨事業の売上高が65億5千1百万円減少したことによって、7億4千2百万円減少したことと、物流受託事業の経費の増加によって9億5千1百万円減少したことによります。

また、物流拠点の統廃合に伴う、一連の損失を事業再編損として特別損失に13億9千6百万円計上したことによって、当期純損失は16億5千5百万円となり、前連結会計年度比25億1千4百万円減少しております。

以上の結果、連結子会社6社を含めた連結の当期の売上高は1,301億9千万円（前期比64億9千2百万円）、営業損失は4億2千8百万円（前期営業利益12億5千8百万円）、経常損失は4億1千3百万円（前期経常利益12億6千6百万円）、当期純損失は16億5千5百万円（前期当期純利益8億5千9百万円）となりました。

セグメント別の売上高におきましては、日用雑貨事業が1,281億5千8百万円（前期比65億5千1百万円の減少）、物流受託事業が18億9百万円（前期比4千9百万円の増加）、不動産賃貸業が2億2千2百万円（前期比9百万円の増加）となり、セグメント利益では、日用雑貨事業が3億2百万円（前期比7億4千2百万円の減少）、物流受託事業が△7億3千3百万円（前期セグメント利益2億1千7百万円）、不動産賃貸業が9千6百万円（前期比5百万円の減少）となりました。

当社単独の業績におきましては、売上高は1,083億7千5百万円（前期比67億8百万円の減少）、営業損失は5億8千1百万円（前期営業利益9億7千1百万円）、経常損失は5億5千万円（前期経常利益10億3千2百万円）当期純損失は17億3百万円（前期当期純利益7億3千万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度中に実施した物流拠点の統廃合による将来リスクを排除した結果、前年度とほぼ同等の収益が出せる体質まで回復できる見込みであります。

さらに、当社グループは、引き続き企業理念で提唱している“既成の概念を打破した、より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング&セールス・カンパニー」”を目指します。

つまり、従来のマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えることにより、「消費者起点」で顧客のニーズを満たす付加価値の高い品揃えや売場づくりなどの提案を強化し続けます。また、生産性向上とキャッシュ・フロー経営の徹底を継続して行なってまいります。

これらにより、平成28年3月期の子会社を含めた連結業績予想については、売上高は1,360億円（前期比58億9百万円の増加）、営業利益は12億円（前期比16億2千8百万円の増加）、経常利益は12億円（前期比16億1千3百万円の増加）、当期純利益は7億2千万円（前期比23億7千5百万円の増加）を予定しております。

また、単独業績予想については、売上高は1,140億円（前期比56億2千4百万円の増加）、経常利益は6億円（前期比11億5千万円の増加）、当期純利益は3億6千万円（前期比20億6千3百万円の増加）を予定しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、29億7千万円減少し、422億7千3百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末比35億5千8百万円減少し、289億6千3百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が22億3千2百万円、商品及び製品が15億1千1百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末比5億8千7百万円増加し、133億1千万円となりました。これは主として投資有価証券が6億1千5百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末比20億5千9百万円減少し、246億2千3百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が20億8千3百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末比4億7百万円増加し、25億1千4百万円となりました。これは主としてその他に含まれる預り保証金が1億3千3百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比13億1千9百万円減少し、151億3千5百万円となりました。これは主として利益剰余金が17億4千6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4億2千4百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少し、3億1千8百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは15億5千3百万円（前連結会計年度比20億7千1百万円の増加）の収入となりました。

収入の主な要因は、事業再編損13億9千6百万円、売上債権の減少22億3千2百万円、たな卸資産の減少17億8千4百万円によるものであります。支出の主な要因は、税金等調整前当期純損失18億8千万円、仕入債務の減少20億8千3百万円によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは14億円（前連結会計年度比12億1千3百万円の増加）の支出となりました。

支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億7千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千6百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1億9千6百万円（前連結会計年度比4億7千6百万円の増加）の支出となりました。

収入の主な要因は、短期借入金の増加4千万円によるものであります。支出の主な要因は、配当金の支払い1億3千1百万円、リース債務の返済による支出1億4百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	33.8	36.1	36.4	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.4	10.4	12.2	10.5	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△22.7	9.5	6.4	△19.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△4.8	12.0	16.6	△6.7	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としてまいりました。

平成27年3月期の配当につきましても、1株当たり12円の配当を平成27年5月27日開催の取締役会で決議を予定しております。

平成28年3月期の配当につきましても、安定的かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、前期に引き続き1株当たり12円の配当を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

上記の記載事項は、当期末決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

## ① 競合について

当社グループが関連する業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく消費者を起点とした「マーケティング機能」の更なる強化と、得意先ならびに取引メーカーとの取り組み強化により、競争力の維持・向上と信頼の向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し競争優位性を維持できなくなる場合、または、これまで以上の過酷な価格競争が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

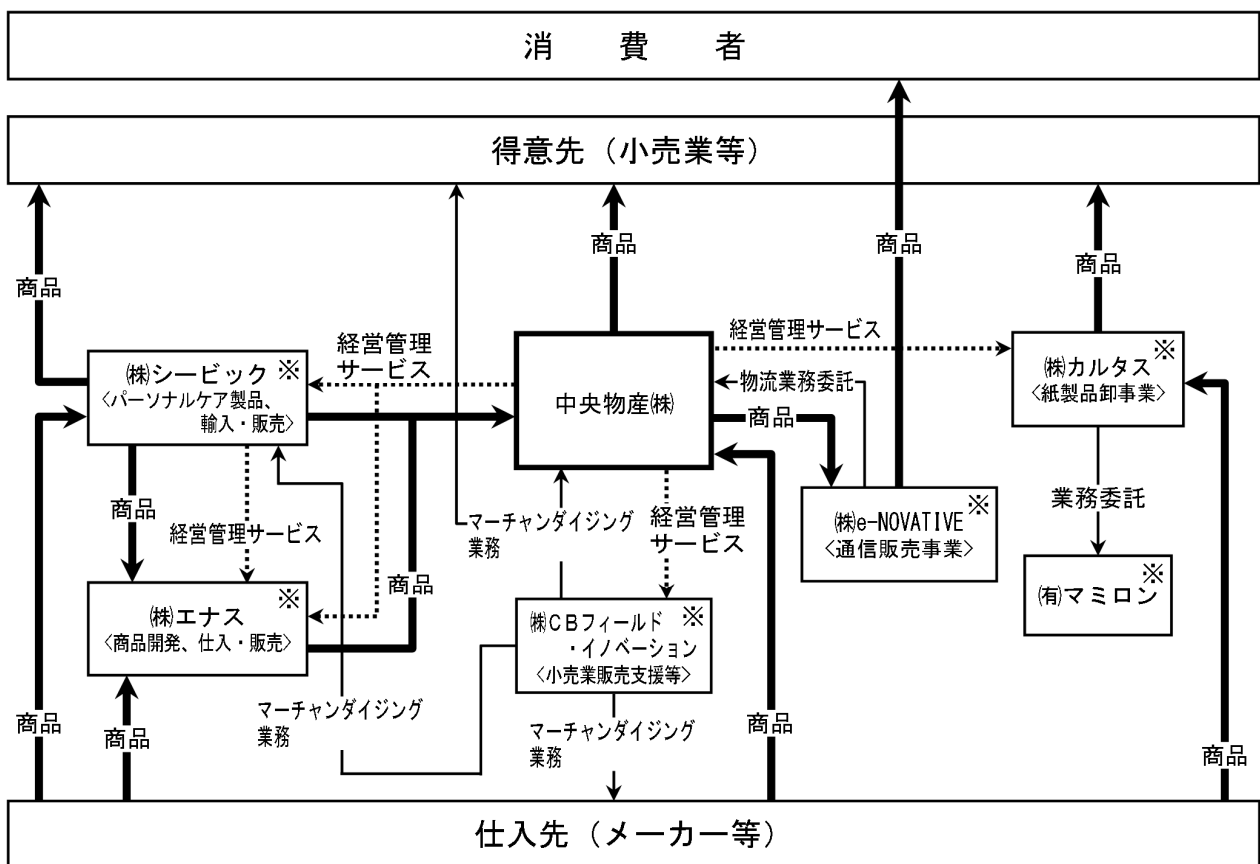
## ④ その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、今後、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社6社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業
<連結会社>			
当社（中央物産(株)）	○	○	○
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)エナス	○		
(株)カルタス	○		
(有)マミロン	○		
(株)e-NOVATIVE	○		



- (注) 1. ※は関係会社（連結子会社）であります。  
 2. メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。  
 3. 得意先には小売業のほか卸売業も含まれます。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは企業理念で提唱している、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指します。これまでに築き上げてきた長年の信用と経営資源を有効に活用しながら、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループとして進化し続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的な収益力を確保すべくキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。また、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」として、顧客及び消費者様ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成28年3月期は中期3ヶ年計画の3年目として、特に以下の5項目に注力致します。

- ① マーケティング&セールスによる差別化の強化
- ② 地域卸事業の強化
- ③ キャッシュ・フロー経営の強化
- ④ 生産性の向上とコスト構造改革の強化
- ⑤ マーケティング&セールスとしての人材育成の強化

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361	318
受取手形及び売掛金	21,416	19,183
商品及び製品	6,757	5,246
仕掛品	354	85
原材料及び貯蔵品	121	116
繰延税金資産	191	556
未収入金	2,381	2,058
その他	945	1,404
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	32,521	28,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,147	※1 8,218
減価償却累計額	△4,128	△4,049
減損損失累計額	△454	△561
建物及び構築物 (純額)	3,564	3,607
土地	※1 4,920	※1 4,586
その他	839	971
減価償却累計額	△662	△629
減損損失累計額	—	△106
その他 (純額)	176	235
有形固定資産合計	8,661	8,429
無形固定資産		
その他	220	331
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,150	2,765
繰延税金資産	2	2
その他	1,734	1,800
貸倒引当金	△47	△47
退職給付に係る資産	—	28
投資その他の資産合計	3,840	4,549
固定資産合計	12,722	13,310
資産合計	45,244	42,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,651	※1 11,567
短期借入金	※1 9,910	※1 9,950
未払法人税等	195	71
未払事業所税	26	29
賞与引当金	333	253
役員賞与引当金	26	—
返品調整引当金	49	35
資産除去債務	—	155
その他	2,490	2,559
流動負債合計	26,682	24,623
固定負債		
繰延税金負債	689	908
退職給付に係る負債	193	128
役員退職慰労引当金	490	517
資産除去債務	452	556
その他	279	403
固定負債合計	2,106	2,514
負債合計	28,789	27,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	13,385	11,639
自己株式	△336	△337
株主資本合計	15,977	14,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	900
退職給付に係る調整累計額	0	3
その他の包括利益累計額合計	476	904
純資産合計	16,454	15,135
負債純資産合計	45,244	42,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	136,683	130,190
売上原価	※5 121,734	※5 116,465
売上総利益	14,948	13,724
返品調整引当金戻入額	36	49
返品調整引当金繰入額	49	35
差引売上総利益	14,935	13,738
販売費及び一般管理費	※1 13,677	※1 14,167
営業利益又は営業損失(△)	1,258	△428
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	39	42
保険解約返戻金	24	—
その他	31	46
営業外収益合計	109	97
営業外費用		
支払利息	77	78
その他	23	3
営業外費用合計	100	82
経常利益又は経常損失(△)	1,266	△413
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 38
ゴルフ会員権売却益	9	—
特別利益合計	9	38
特別損失		
減損損失	※3 50	—
貸倒損失	—	108
事業再編損	—	※4 1,396
特別損失合計	50	1,504
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,226	△1,880
法人税、住民税及び事業税	400	80
法人税等調整額	△33	△304
法人税等合計	366	△224
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	859	△1,655
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	859	△1,655

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	859	△1,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	424
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	※1 65	※1 427
包括利益	924	△1,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	924	△1,227
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	12,657	△334	15,252
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,608	1,321	12,657	△334	15,252
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
当期純利益			859		859
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	727	△2	725
当期末残高	1,608	1,321	13,385	△336	15,977

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	411	—	411	15,663
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	411	—	411	15,663
当期変動額				
剰余金の配当				△131
当期純利益				859
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	0	65	65
当期変動額合計	65	0	65	791
当期末残高	476	0	476	16,454

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	13,385	△336	15,977
会計方針の変更による累積的影響額			41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,608	1,321	13,426	△336	16,018
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
当期純利益			△1,655		△1,655
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,787	△0	△1,787
当期末残高	1,608	1,321	11,639	△337	14,231

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	476	0	476	16,454
会計方針の変更による累積的影響額				41
会計方針の変更を反映した当期首残高	476	0	476	16,495
当期変動額				
剰余金の配当				△131
当期純利益				△1,655
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	3	427	427
当期変動額合計	424	3	427	△1,360
当期末残高	900	3	904	15,135

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,226	△1,880
減価償却費	383	453
減損損失	50	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△9	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△38
事業再編損	—	1,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	△79
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	26
返品調整引当金の増減額(△は減少)	13	△14
受取利息及び受取配当金	△52	△51
支払利息	77	78
売上債権の増減額(△は増加)	△2,355	2,232
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△446	1,784
仕入債務の増減額(△は減少)	417	△2,083
その他	680	91
小計	△87	1,795
利息及び配当金の受取額	53	52
利息の支払額	△77	△78
法人税等の支払額	△407	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△518	1,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△119	△1,276
有形固定資産の売却による収入	5	447
無形固定資産の取得による支出	△60	△216
投資有価証券の取得による支出	△46	△45
投資有価証券の売却による収入	—	0
ゴルフ会員権の売却による収入	22	—
敷金の差入による支出	△2	△316
貸付金の回収による収入	2	—
その他	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	△1,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	460	40
配当金の支払額	△131	△131
自己株式の取得による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	△46	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	△196
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424	△43
現金及び現金同等物の期首残高	786	361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 361	※1 318



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)シービック

(株)CBフィールド・イノベーション

(株)エナス

(株)カルタス

(有)マミロン

(株)e-NOVATIVE

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ビーオーエス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上することとしております。

## ④ 返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は計上しておりません。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行なっております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6千3百万円減少し、利益剰余金が4千1百万円増加しております。また、当第連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8百万円は、「敷金の差入による支出」2百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,440百万円	1,365百万円
土地	893百万円	893百万円
投資有価証券	131百万円	一百万円
合計	2,466百万円	2,259百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	1,052百万円	678百万円
短期借入金	6,710百万円	6,850百万円
合計	7,762百万円	7,528百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送・保管費	2,949百万円	3,348百万円
給与手当	4,285百万円	4,024百万円
賃借料	1,792百万円	2,031百万円
賞与引当金繰入額	320百万円	244百万円
役員賞与引当金繰入額	26百万円	一百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	29百万円
退職給付費用	169百万円	148百万円
減価償却費	324百万円	388百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地・建物	—	38百万円
合計	—	38百万円

## ※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市	物流センター	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については物流拠点を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において当該物流センターの売却が確定しましたので、回収可能価額と建物及び土地の帳簿価額との差額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。これは主として、土地50百万円であります。

なお、当該物流センターの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度においては、連結損益計算書上、「事業再編損」に含めて表示しております。

## ※4 事業再編損

物流拠点の統廃合により発生した損失を特別損失の事業再編損として1,396百万円計上しております。

主な費用は固定資産の減損損失996百万円等であります。

(固定資産の減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県愛甲郡愛川町	物流センター	建物及び物流設備等
埼玉県久喜市	物流センター	建物及び物流設備等
埼玉県白岡市	物流センター	建物及び物流設備等

当社グループは、原則として、事業用資産については物流拠点を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において当該物流センターの統廃合が確定しましたので、回収可能価額と建物及び物流設備等の帳簿価額との差額を減損損失(996百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該物流センターの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
116百万円	83百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		93百万円		570百万円
組替調整額		－百万円		－百万円
税効果調整前		93百万円		570百万円
税効果額		△28百万円		△145百万円
その他有価証券評価差額金		65百万円		424百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		－百万円		4百万円
組替調整額		－百万円		－百万円
税効果調整前		－百万円		4百万円
税効果額		－百万円		1百万円
退職給付に係る調整額		－百万円		3百万円
その他の包括利益合計		65百万円		427百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,309,244	－	－	12,309,244

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,321,094	4,834	－	1,325,928

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 4,834株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,309,244	—	—	12,309,244

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,325,928	859	—	1,326,787

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 859株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会（予定）	普通株式	利益剰余金	131	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	361百万円	318百万円
現金及び現金同等物	361百万円	318百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約毎にグループ戦略会議による承認を得て実行しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2.をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	361	361	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,416	21,416	—
(3) 未収入金	2,381	2,381	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,150	2,150	—
資産計	26,310	26,310	—
(1) 支払手形及び買掛金	(13,651)	(13,651)	—
(2) 短期借入金	(9,910)	(9,910)	—
(3) 未払法人税等	(195)	(195)	—
(4) 未払事業所税	(26)	(26)	—
負債計	(23,782)	(23,782)	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	318	318	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,183	19,183	—
(3) 未収入金	2,058	2,058	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,730	2,730	—
資産計	24,291	24,291	—
(1) 支払手形及び買掛金	(11,567)	(11,567)	—
(2) 短期借入金	(9,950)	(9,950)	—
(3) 未払法人税等	(71)	(71)	—
(4) 未払事業所税	(29)	(29)	—
負債計	(21,619)	(21,619)	—

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、及び(4) 未払事業所税

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	35	35

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	361	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,416	—	—	—
未収入金	2,381	—	—	—
合計	24,159	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	318	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,183	—	—	—
未収入金	2,058	—	—	—
合計	21,560	—	—	—

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,904	1,158	745
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,904	1,158	745
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	246	280	△33
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	246	280	△33
合計		2,150	1,438	711

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,575	1,272	1,302
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,575	1,272	1,302
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	190	211	△20
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	190	211	△20
合計		2,765	1,483	1,282

## 2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 4 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル買い 円売り	490	—	2	2
合計		490	—	2	2

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル買い 円売り	54	—	1	1
合計		54	—	1	1

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	121百万円	88百万円
未払事業税	13百万円	7百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	10百万円	5百万円
未払費用	16百万円	20百万円
棚卸資産	32百万円	114百万円
資産除去債務	－百万円	51百万円
その他	19百万円	25百万円
税務上の繰越欠損金	－百万円	267百万円
評価性引当額	△22百万円	△23百万円
繰延税金資産(流動)の合計	191百万円	556百万円
繰延税金資産(固定)		
建物等減価償却超過額	57百万円	52百万円
投資有価証券評価損	27百万円	24百万円
無形固定資産減価償却超過額	11百万円	5百万円
ゴルフ会員権評価損	1百万円	1百万円
役員退職慰労引当金	175百万円	168百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円	53百万円
減損損失	507百万円	341百万円
資産除去債務	161百万円	180百万円
事業再編損	－百万円	81百万円
退職給付に係る負債	72百万円	39百万円
その他	40百万円	37百万円
税務上の繰越欠損金	－百万円	251百万円
評価性引当額	△805百万円	△1,072百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△265百万円	△164百万円
繰延税金資産(固定)の合計	2百万円	0百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△592百万円	△527百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△73百万円	△91百万円
その他有価証券評価差額金	△254百万円	△415百万円
その他	△34百万円	△35百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	265百万円	164百万円
繰延税金負債(固定)の合計	△689百万円	△905百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△495百万円	△349百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△2.28%	0.83%
住民税均等割	1.99%	△1.25%
交際費等損金不算入	0.91%	△0.43%
評価性引当額増減	△11.72%	△14.30%
税率変更に伴う影響	0.99%	△5.71%
役員賞与引当金損金不算入	0.34%	△0.12%
その他	1.66%	△2.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.91%	11.95%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は107百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等でありませ

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から5年から38年と見積もり、割引率は0.026%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	444百万円	452百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	258百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	8百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
期末残高	452百万円	711百万円

## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、131百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、130百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,705
	期中増減額	△49
	期末残高	1,655
期末時価	1,620	1,620

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、建物等の売却(5百万円)、オフィスビル等の建物の減価償却費(44百万円)であります。  
当連結会計年度の主な減少は、オフィスビル等の建物の減価償却費(43百万円)であります。  
3. 時価の算定方法  
「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,709	1,760	212	136,683	—	136,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	134,709	1,760	212	136,683	—	136,683
セグメント利益	1,045	217	102	1,365	△107	1,258
セグメント資産	40,738	2,303	1,663	44,705	538	45,244
セグメント負債	28,513	43	13	28,571	218	28,789
その他の項目						
減価償却費	280	55	45	381	2	383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137	8	13	160	11	171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△107百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の538百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。

(3) セグメント負債の218百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、主に本社のシステム関連費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度より、仕入割引について営業外収益より売上原価から控除する方法に、売上値引について営業外費用より売上高から控除する方法に変更しております。

また、納品手数料について販売費及び一般管理費より売上高から控除する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,158	1,809	222	130,190	—	130,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	128,158	1,809	222	130,190	—	130,190
セグメント利益又は損失 (△)	302	△733	96	△334	△94	△428
セグメント資産	37,318	2,791	1,702	41,812	460	42,273
セグメント負債	26,625	234	48	26,908	229	27,137
その他の項目						
減価償却費	249	154	46	450	2	453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,175	412	146	1,733	7	1,740

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△94百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の460百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
  - (3) セグメント負債の229百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、主に本社のシステム関連費用であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	50	—	—	50	—	50

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	—	996	—	996	—	996

(注)当連結会計年度においては、連結損益計算書上、「事業再編損」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,498.15円	1,378.15円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	78.24円	△150.72円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額はそれぞれ、3.74円、0.16円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	859	△1,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△) (百万円)	859	△1,655
期中平均株式数(千株)	10,986	10,982

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,454	15,135
普通株式に係る期末の純資産額(百万 円)	16,454	15,135
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	10,983	10,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62	46
受取手形	117	112
売掛金	17,252	15,361
商品及び製品	5,097	3,866
前渡金	561	931
前払費用	107	136
繰延税金資産	133	407
未収入金	2,058	1,828
短期貸付金	97	—
立替金	1,207	1,172
その他	11	180
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	26,703	24,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,676	7,782
減価償却累計額	△3,828	△3,771
減損損失累計額	△427	△539
建物(純額)	3,420	3,471
構築物	127	88
減価償却累計額	△94	△64
減損損失累計額	△6	△1
構築物(純額)	25	22
機械及び装置	218	267
減価償却累計額	△153	△169
減損損失累計額	—	△16
機械及び装置(純額)	65	81
車両運搬具	16	28
減価償却累計額	△15	△11
減損損失累計額	—	△16
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	316	469
減価償却累計額	△243	△277
減損損失累計額	—	△73
工具、器具及び備品(純額)	72	117
土地	4,828	4,494
リース資産	98	7
減価償却累計額	△92	△6
リース資産(純額)	6	0
有形固定資産合計	8,418	8,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	86	68
リース資産	28	19
その他	37	37
無形固定資産合計	153	125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,699
関係会社株式	421	421
破産更生債権等	0	0
役員に対する保険積立金	315	310
差入保証金	706	481
敷金	604	920
その他	46	56
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	4,150	4,845
固定資産合計	12,722	13,158
資産合計	39,426	37,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	885	1,049
買掛金	10,307	8,236
短期借入金	10,164	10,983
リース債務	22	4
未払金	506	528
未払費用	1,162	983
未払法人税等	190	16
未払事業所税	21	25
未払消費税等	22	84
前受金	16	41
預り金	121	174
賞与引当金	238	162
役員賞与引当金	26	—
返品調整引当金	13	12
資産除去債務	—	155
流動負債合計	23,699	22,456
固定負債		
長期末払金	4	—
リース債務	4	0
繰延税金負債	684	895
退職給付引当金	70	—
役員退職慰労引当金	453	470
長期預り敷金保証金	255	399
資産除去債務	438	542
固定負債合計	1,911	2,308
負債合計	25,611	24,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	992	983
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	7,011	5,226
利益剰余金合計	10,742	8,947
自己株式	△336	△337
株主資本合計	13,334	11,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479	894
評価・換算差額等合計	479	894
純資産合計	13,814	12,434
負債純資産合計	39,426	37,198

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	113,064	106,296
手数料収入	1,807	1,856
不動産賃貸収入	212	222
売上高合計	115,084	108,375
売上原価		
商品期首たな卸高	5,009	5,212
当期商品仕入高	103,401	96,148
合計	108,411	101,360
商品期末たな卸高	5,097	3,981
差引	103,314	97,378
手数料収入原価	1,268	1,559
不動産賃貸原価	96	103
売上原価合計	104,679	99,041
売上総利益	10,405	9,333
返品調整引当金戻入額	12	13
返品調整引当金繰入額	13	12
差引売上総利益	10,404	9,335
販売費及び一般管理費	9,432	9,916
営業利益又は営業損失(△)	971	△581
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	93	65
受取賃貸料	25	18
その他	21	28
営業外収益合計	152	120
営業外費用		
支払利息	80	84
その他	11	4
営業外費用合計	92	89
経常利益又は経常損失(△)	1,032	△550
特別利益		
固定資産売却益	—	38
ゴルフ会員権売却益	9	—
特別利益合計	9	38
特別損失		
減損損失	50	—
貸倒損失	—	106
事業再編損	—	1,396
特別損失合計	50	1,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	991	△2,014
法人税、住民税及び事業税	340	△94
法人税等調整額	△79	△216
法人税等合計	261	△311
当期純利益又は当期純損失(△)	730	△1,703



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,003	2,525	6,401	10,143
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,003	2,525	6,401	10,143
当期変動額									
剰余金の配当								△131	△131
当期純利益								730	730
固定資産圧縮積立金の取崩						△11		11	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△11	-	609	598
当期末残高	1,608	1,321	0	1,321	212	992	2,525	7,011	10,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△334	12,738	418	418	13,157
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△334	12,738	418	418	13,157
当期変動額					
剰余金の配当		△131			△131
当期純利益		730			730
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61	61	61
当期変動額合計	△2	596	61	61	657
当期末残高	△336	13,334	479	479	13,814

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,608	1,321	0	1,321	212	992	2,525	7,011	10,742
会計方針の変更による累積的影響額								40	40
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,608	1,321	0	1,321	212	992	2,525	7,052	10,782
当期変動額									
剰余金の配当								△131	△131
当期純利益								△1,703	△1,703
固定資産圧縮積立金の取崩						△9		9	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9	—	△1,825	△1,835
当期末残高	1,608	1,321	0	1,321	212	983	2,525	5,226	8,947

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△336	13,334	479	479	13,814
会計方針の変更による累積的影響額		40			40
会計方針の変更を反映した当期首残高	△336	13,375	479	479	13,855
当期変動額					
剰余金の配当		△131			△131
当期純利益		△1,703			△1,703
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			414	414	414
当期変動額合計	△0	△1,835	414	414	△1,421
当期末残高	△337	11,539	894	894	12,434

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

- (1) 役員の変動
- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
  
  - ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。